日興ターゲット・ジャパン・ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年10月末

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

ファンド概況

基準日	2026年10月30日
基準価額	69,984 円
純資産総額	141.85 億 円
設定日	2009年05月29日
決算日	年1回決算、原則毎年02月 20日 です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.44%	1.99%	13.90%	37.23%	99.57%	599.84%
<ご参考>	-3.48%	-0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	550.40%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算して います。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・<ご参考>は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率です。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。指数については、後記の「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。

資産構成比（実質組入比率）

株式現物	97.17%
株式先物	-
現金等	2.83%

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2021年02月22日	0
2022年02月21日	0
2023年02月20日	0
2024年02月20日	0
2025年02月20日	0
2026年02月20日	0
設定来累計	0

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

Amundi Investment Solutions

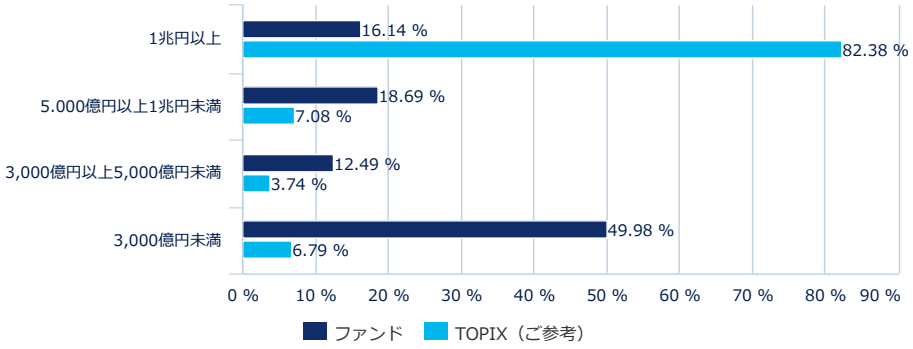
上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

日興ターゲット・ジャパン・ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年10月末

「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」の組入状況（純資産総額比）

時価総額分位別構成比



各種指標

	ファンド	TOPIX（ご参考）
PBR（倍）	0.81	1.78
修正PBR（倍）※1	0.85	2.70
有利子負債比率（%）	23.53	65.93
修正負債比率（%）※2	29.70	75.08
現預金・有価証券比率（%）	58.88	18.34
配当可能比率（%）※3	46.56	18.07
自社株買付可能比率（%）※4	54.61	21.49

※1　PBR（株価純資産倍率）とは、株価が1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標であり、この値が低いほど株価は純資産に対して割安といえます。当ファンドでは、リース、年金債務等を純資産より控除して修正PBRを算出します。

※2　修正負債比率とは、企業の財務の健全性を示す指標です。負債にリース、年金債務等を上乗せした金額を自己資本で除して算出します。この値が低いほど、財務は健全だといえます。

※3　配当可能比率とは、企業が配当を支払うことが出来る余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、配当余力が高いといえます。

※4　自社株買付可能比率とは、企業が自社株買いを行うことが出来る余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額に自社株買いに回せる準備金取り崩しの一部を足した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、自社株買付余力が高いといえます。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	その他製品	4.68%
2	ＴＢＳホールディングス	情報・通信業	3.97%
3	リコー	電気機器	3.92%
4	日本電気硝子	ガラス・土石製品	3.75%
5	ジェイテクト	輸送用機器	3.51%
6	マツダ	輸送用機器	3.33%
7	ＳＵＢＡＲＵ	輸送用機器	3.22%
8	デンソー	輸送用機器	2.53%
9	アルプスアルパイン	電気機器	2.40%
10	スズケン	卸売業	2.32%

・業種は、東証33業種分類です。

組入銘柄数

64

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

日興ターゲット・ジャパン・ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年10月末

運用コメント

市場動向

10月の国内株式市場は下落しました。月前半は、米国でIT企業の好決算を受けてハイテク株が上昇し、国内株式市場でもAI（人工知能）・半導体関連株が連れ高となりました。中旬はAI向けクラウドサービスを提供する米企業の信用不安を背景に、AI投資をめぐる懸念や、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇などを受け、株式市場は調整色を強めました。下旬は一部企業の業績予想の上方修正を好感して持ち直す場面もありましたが、月末にかけては米ハイテク株安、AI過剰投資への懸念の再燃、原油高を背景としたインフレ懸念や欧州の政治不安を受けた金利上昇などが嫌気され、下落しました。

運用状況

当ファンドの10月の基準価額は下落しました。AI関連銘柄を中心に株式市場は下落しましたが、当ファンドは割安株に投資することで下値抵抗力が働き、銘柄選択効果も寄与して下落率は株式市場と比べ抑えられました。

プラスに貢献した主な銘柄は、リコー、スズケン、ＴＢＳホールディングスです。コピー機やプリンターなどの事務機器大手のリコーは、顧客へのITサービスやデジタル化の浸透によってストックビジネス化を着実に進める一方で、追加の構造改革案の発表による収益性の向上も期待される展開となりました。医薬品卸大手のスズケンは、AIカルテ作成支援事業など新規事業の進展に加え、デジタルサービス拡充や物流連携を通じた次世代卸への構造改革が評価され、株価は上昇しました。民放キー局のＴＢＳホールディングスは、ドラマやスポーツ大会が好調で広告収入拡大への期待が高まる中、保有する東京エレクトロン株式の縮減など資本効率の改善期待も支えとなりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、愛知製鋼、ＴＯＰＰＡＮホールディングスです。トヨタ系の自動車部品用特殊鋼板の愛知製鋼は、スライドギャップ（原燃料価格の変動が製品の販売価格へ反映されるまでのタイムラグ）の悪化を主因に2027年3月期の営業利益を175億円から150億円へ引き下げたことから、株価が下落しました。中期的にはトヨタの生産拡大とトヨタ以外への拡販で業績の伸長が期待されます。AI関連向けのFC-BGA（高密度半導体パッケージ）を手掛ける印刷大手のＴＯＰＰＡＮホールディングスは、AI関連投資の採算性や持続性への懸念からAI関連株が下落する中、同社の株価も軟調に推移しました。しかし、FC-BGAの中長期的な拡大見通しに変更はないことから保有を継続しています。

Amundi
Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

日興ターゲット・ジャパン・ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年10月末

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

①国内全上場銘柄の中から、独自の分析に基づく「低PBR」、「キャッシュリッチ」、「高株主還元余力」銘柄に実質的に投資します。
・当社独自の分析により、修正PBR、修正負債比率、配当可能比率、自社株買付可能比率を算出し、通常の分析では見つけられない割安銘柄をスクリーニングします。

②銘柄配分は特定の株価指標（日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）等）にとらわれません。
・ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無制限とします。（設定日：2009年05月29日）
決算日	年1回決算、原則毎年02月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.815%（税抜1.65%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税　等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当資料で使用している指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社)	関東財務局長(登金)第54号	○	-	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。